

令和5年8月1日

エンジニアリング協会 関係者の皆様へ

一般財団法人 エンジニアリング協会

専務理事 前野陽一

今年は、気象庁によれば、日本のほとんどの地域で、今年の夏の気温は、「平年並か高い」とのことですが、私個人としては、例年と比べて「かなり暑い」といった感じがします。今年はエルニーニョ現象が起こっているということで、「冷夏、暖冬」ではないのか、と思っていたのですが、そうでもないようです。「猛暑と記録的な暖冬」が起こる可能性もあるとのことです。皆様お元気にお過ごしでしょうか。

先般テレビを見ていたら、北アフリカ、地中海、アジア、米国南部の大部分が、「ヒートドーム」に覆われ熱波の被害を受けている、との報道がありました。「ヒートドーム」という言葉は初めて聞いたのですが、「高温の空気が巨大な高気圧の塊の下に閉じ込められ、滞留した状況」を表す言葉だそうで、発生要因は、北極圏の気温上昇により、極渦が弱まることで、偏西風、その中でも高高度を吹く「ジェットストリーム（ジェット気流）」が南北に蛇行し、その結果、気温が上昇する地域と気温が低下する地域に二極化するのだそうです。地球温暖化との関わり合いがどうなのかわかりませんが、こうした現象が、「異常」ではなく、「一般化」していくのでしょうか。

天気以外で個人的に気になることと言えば、ウクライナ紛争の行方や、中国経済の動向です。私が何を考えているかを簡単に記述いたしますが、以下に申し上げることは、私の個人的な意見で、エンジニアリング協会の意見ではないことを申し添えます。

1 ウクライナ紛争について

ウクライナ紛争の戦況については、公表されていないことや意図的な誤情報もあると思われ、素人の私が申し上げる余地はないのですが、どのような形で「終戦」を迎えるにしろ、ロシアにとって「大失敗」であることは明らかになりました。まず、トルコがスウェーデンのNATO加盟に合意をしたこと、バルト海は「NATOの海」となり、ロシアのバルチック艦隊は、完全に閉

じ込められた形になりました。また、ロシアに対して、今まで「一定の理解」を示してきたトルコの今後の対応いかんでは、ロシアの黒海艦隊も、ボスボラス海峡で閉じ込められかねません。仮に、ロシアがクリミア半島を含む「ウクライナ領」の一部を保持し続けられたとしても、西側の制裁は継続するわけで、「ロシア経済の復活は望み薄」と思っています。

2 中国経済の行方

7月17日に、中国国家統計局が2023年第2四半期のGDPを発表しました。2022年第2四半期は、上海でのロックダウンなどもあり、大幅に経済が落ち込んでいた時期なので、本来であれば、大幅に経済が回復すべきですが、GDPの対前年同期比は6.3%増に止まりました（一部の識者からは、「この数字も、意図的なかさ上げがあるのではないか」と言われています。）

問題は、この経済の低迷が「循環的、一時的」なものではなく。「構造的、継続的」なものではないか、と思われることです。GDPの約30%を占める不動産部門では、過去の住宅の不良在庫の蓄積と人口減少による「バブル崩壊」により、民間ディベロッパーのみならず、国営ディベロッパーも資金繰りに苦慮している、といいます。また、銀行などの金融機関も、不動産関連を中心に、多額の不良債権を抱えているのではないか、と言われています（7月4日付で、ゴールドマンサックス・グループが、「中国の銀行で配当資金の不足が生じる可能性がある」と指摘したところ、これに対し中国の国営メディアが一斉に反論して、大騒ぎとなりました。）。

更に、気になるのは、こうした経済の現状を立て直す知恵と経験を有するテクノクラートが、中国共産党指導部にいるかどうかで、例えば、中国の中央銀行に当たる「中国人民銀行総裁」の易綱氏は、中国共産党では中央委員（204名）や中央候補委員（167名）ですらなく、中国の金融政策の決定にどれほどの影響力があるのでしょうか。

このほか、中国の若年層の失業率（6月）は、週に1時間でも働けば失業者とはみなされない公式統計でも、21.3%と高水準ですが、北京大学の張丹副教授は、実家で親に頼って暮らしている非学生（1600万人）を統計（分母）に含めれば、3月の実質的な失業率は46.5%に達した可能性がある、と指摘しました（このオンライン記事（中国語）は、直ぐに削除されたとのことです）。

地方政府の財政難、反スパイ法制定による外資企業の中国からの逃避や、欧米からの経済安全保障の観点からの半導体規制など、課題が多い中で、どのように経済運営を進めていくのでしょうか。

以下、7月の主な活動についてご報告申し上げます。

[主要な活動内容]

1 講演会等の開催

7月は、5件のビジネス講演会、安全法規に関する講演会1件及びエンジニアリングの最新DXセミナー1件を開催いたしました。

いずれも、お忙しい中、多数の皆様にご参加いただき、誠にありがとうございます。

8月は、多くの皆様が夏休みを取られるため、例年に倣い、講演会は行いません。

なお、9月には、Zoomライブ配信による講演会を実施する予定です。逐次参加募集を行う予定ですので、皆様のご参加をお待ちしております。

2 石倭行人 理事長による記者会見及び関係先挨拶

6月29日（木）の定時理事会で理事長に就任された石倭行人新理事長による記者会見及び関係先挨拶が、6月30日（金）から7月12日（水）にかけて行われました。

6月29日の記者会見では、石倭理事長は、「脱炭素化・低炭素化した社会の実現（GX）に向けて、エンジニアリング産業への役割期待は、かつてなく大きい」「国内ではレジリエントな社会インフラの更新が課題」との認識を述べられた上で、エンジニアリング協会として注力すべきこととして、「企業・業種間、政府関係機関・学術機関との連携の強化」「人材の確保育成」を挙げられました。

ご挨拶に伺った方々は、経済産業省 山下隆一製造産業局長（現：経済産業政策局長）、保坂伸資源エネルギー庁長官（現：経済産業審議官）、国土交通省林敏行国土交通審議官、株式会社国際協力銀行 林信光代表取締役総裁、株式会社日本貿易保険 黒田篤郎代表取締役社長、独立行政法人 日本貿易保険機構（JETRO）石黒憲彦理事長、独立行政法人 情報処理推進機構（IPA）齊藤裕理事長です。皆様お忙しい中、時間を割いてお会いいただきました。

3 スコットランド国際開発庁 東京オフィス

スティーブン・ベーカー様へのインタビュー

7月10日（月）に、英國大使公邸の会議室にて、スコットランド国際開発庁の東京オフィス代表であるスティーブン・ベーカー様（Dr Stephen Baker）へのインタビューを実施いたしました。

スコットランド国際開発庁は、スコットランド政府において、スコットラン

ド経済の振興を担当するスコットランド経済開発庁（Scotland's National Economic Development Agency）の外郭団体であり、東京オフィスは、スコットランド企業と日本企業の橋渡しや、日本企業に対するスコットランドへの投資促進を行っています。

スコットランド国際開発庁は、外国政府関係機関では初めて、当協会の協力会員となっていました。

スティーブン・ベーカー様は、空手は五段、合気道は六段の親日の武道家でもいらっしゃいます。

9月の専務理事レターには、インタビュー記事を同封する予定です。

4 米国大使館商務部主催パーティへの参加

7月12日（水）に、米国大使館主席公使公邸で行われたパーティに参加してきました。ご招待を受けた方々は、いずれも米国大使館と深い関係のある方々であり、お招きいただいたことは光栄です。

拙い英語（Broken English）で、商務担当公使にもご挨拶してまいりました。

5 2023年度 エンジニアリング功労者等表彰式及び懇親会の開催

石倭行人新理事長の就任披露も兼ねて、エンジニアリング功労者等表彰式及び懇親会を、7月18日（火）に第一ホテル東京（新橋）で実施いたしました。

今回は、エンジニアリング功労者賞（グループ表彰）16件、エンジニアリング功労者賞（個人表彰）3件及びエンジニアリング奨励特別賞4件の表彰を行ったほか、協会活動に貢献された方に対する表彰（協会功労）17件も執り行いました。

懇親会は、受賞された方々を中心にエンジニアリング企業の幹部の皆様のほか、ご来賓として、経済産業省の伊吹英明製造産業局長にもお越しいただき「夏の賀詞交歓会」といった様相となりました。

6 第25回 賛助会員企業トップインタビュー

7月21日（金）に、株式会社高田工業所の高田寿一郎 代表取締役社長に対するトップインタビューを行いました。

同社は、1940年創業のプラント事業企業です。本社は、北九州市にあるのですが、高田社長のご厚意により、東京支店でインタビューを実施させていただきました。

高田社長は、「会社で怒ったことを思い出せない」とおっしゃるような温厚な方ですが、会社の将来を考えた様々な策を講じておられます。

できるだけ早くインタビュー記事を取りまとめて、皆様にご覧いただきたいと思います。

7 (一般財団法人) 海外投融資情報財団 林健一郎理事長への訪問

7月28日(金)に、先頃(一財)海外投融資情報財団の理事長に就任された林健一郎様をご訪問いたしました。

林様は、長年、株式会社国際協力銀行に勤務なされ、私も同行に在籍当時、一緒に仕事をさせていただきました。